

平成24年3月期 第 1 四半期決算概要

I. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算概要（連結）	1
II. 【参考】平成 24 年 3 月期通期業績予想（連結）	6
III. 主要ニュースリリース一覧 [平成 23 年 4 月～]	9
IV. 補足資料	12

平成 23 年 7 月 27 日
株式会社野村総合研究所

I. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算概要（連結）

(1) 損益概況

	前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)		進捗率 (通期比)		当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)		進捗率 (通期予想比)		前年同期比		参考： 前年度 (22 年 4 月～23 年 3 月)
	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)			増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売 上 高	80,650	24.7			78,465	23.8			△2,184	△2.7	326,328
コンサルティングサービス	6,517	19.8			8,709	25.6			2,192	33.6	32,966
開発・製品販売	29,862	25.5			27,706	22.3			△2,155	△7.2	117,075
運 用 サ ー ビ ス	42,272	25.4			40,350	24.8			△1,922	△4.5	166,580
商 品 販 売	1,998	20.6			1,699	18.9			△299	△15.0	9,705
売 上 原 価	60,041				55,689				△4,351	△7.2	233,119
売 上 総 利 益	20,609				22,776				2,167	10.5	93,209
(売上総利益率)	25.6%				29.0%				3.5P		28.6%
販売費及び一般管理費	14,048				14,135				86	0.6	54,782
営 業 利 益	6,560	17.1			8,641	21.6			2,080	31.7	38,426
(営業利益率)	8.1%				11.0%				2.9P		11.8%
営業外損益(ネット)	942				911				△30	△3.3	1,646
経 常 利 益	7,502	18.7			9,552	23.0			2,049	27.3	40,073
特別損益(ネット)	△317				11,221				11,538	—	△219
四半期(当期)純利益	4,082	17.6			12,881	40.9			8,799	215.6	23,188
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益 (円)	20.97	17.6			66.09	40.9			45.12	215.1	119.11

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- 企業の情報システムへの投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続いた。
- 売上高は、金融 IT ソリューション及び IT 基盤サービスで減少し、784 億円と前年同期比 2.7%減少となった。
- 売上総利益は、227 億円と前年同期比 10.5%増加した。証券業の主要顧客の共同利用型サービスへの移行に向けソフトウェア投資を進めたこと、新規顧客獲得を中心とした顧客基盤の拡大及び収益構造の強化に向けたコストが減少したこと、また、証券業の主要顧客向け運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少したことにより、売上総利益率は前年同期の 25.6%から 29.0%へと 3.5 ポイント改善した。
- 販売費及び一般管理費は、141 億円と前年同期比ほぼ横ばいとなった。
- 営業利益は、86 億円と前年同期比 31.7%増加した。営業利益率は 8.1%から 11.0%へと 2.9 ポイント改善した。
- 経常利益は、95 億円と前年同期比 27.3%増加した。
- 四半期純利益は、関係会社株式売却益(当社が保有していた野村土地建物㈱株式に対して株式交換により割り当てられた野村ホールディングス㈱株式の売却益)の発生等により、128 億円と前年同期比 215.6%増加した。1株当たり四半期純利益は 66.09 円と前年同期比 215.1%増加した。

平成 23 年 4 月 1 日付で組織改正を行っており、前年同期比較については、当該組織改正を反映した前年同期の数値を用いています。

I. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算概要（連結）

(2) セグメント情報

①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

		前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)		前年同期比		参考： 前年度 (22 年 4 月～23 年 3 月)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	売上高	3,810	4.7	4,328	5.5	518	13.6	19,777	6.1
	営業利益	△732	△11.2	△101	△1.2	631	—	1,217	3.2
	営業利益率(%)	△19.2		△2.3		16.9 P		6.2	
金融ITソリューション	売上高	49,682	61.6	47,764	60.9	△1,917	△3.9	195,004	59.8
	営業利益	3,740	57.0	5,100	59.0	1,359	36.3	18,504	48.2
	営業利益率(%)	7.5		10.7		3.1 P		9.5	
産業ITソリューション	売上高	22,181	27.5	22,586	28.8	405	1.8	92,758	28.4
	営業利益	153	2.3	638	7.4	485	316.1	6,344	16.5
	営業利益率(%)	0.7		2.8		2.1 P		6.8	
IT基盤サービス	売上高	20,012	24.8	18,168	23.2	△1,843	△9.2	78,552	24.1
	営業利益	2,631	40.1	2,470	28.6	△160	△6.1	9,651	25.1
	営業利益率(%)	13.1		13.6		0.5 P		12.3	
そ の 他	売上高	2,967	3.7	2,792	3.6	△174	△5.9	11,415	3.5
	営業利益	115	1.8	△1	△0.0	△116	—	292	0.8
	営業利益率(%)	3.9		△0.1		△3.9 P		2.6	
内部売上高・調整額	売上高	△18,003	△22.3	△17,176	△21.9	827		△71,181	△21.8
	営業利益	652	10.0	534	6.2	△118		2,416	6.3
合 計	売上高	80,650	100.0	78,465	100.0	△2,184	△2.7	326,328	100.0
	営業利益	6,560	100.0	8,641	100.0	2,080	31.7	38,426	100.0
	営業利益率(%)	8.1		11.0		2.9 P		11.8	

- コンサルティングは、前年度後半から上向き傾向にあった業績は、東日本大震災の影響を受け伸び悩んだものの、経営戦略に関するコンサルティング案件の増加もあり、売上高は 43 億円、営業損失は 1 億円となった。
- 金融ITソリューションは、売上高は 477 億円となった。営業利益は、前年同期に生じた収益構造の強化に向けたコストが当第 1 四半期では発生せず、また、主要顧客向けの運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少し、51 億円となった。営業利益率は 7.5%から 10.7%へと 3.1 ポイント改善した。
- 産業ITソリューションは、売上高は 225 億円となった。営業利益は、新規顧客獲得を中心とした顧客基盤の拡大に向けたコストが減少し、6 億円となった。営業利益率は 0.7%から 2.8%へと 2.1 ポイント改善した。
- IT基盤サービスは、売上高は 181 億円となった。主要顧客向けの運用サービスの減少に伴いシステム運用経費が減少し、営業利益は 24 億円となった。

I. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算概要（連結）

②セグメント別外部売上高詳細

参考：

	前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)		前年同期比		前年度 (22 年 4 月～23 年 3 月)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	3,788	4.7	4,314	5.5	526	13.9	19,724	6.0
金融 IT ソリューション	49,666	61.6	47,747	60.9	△1,918	△3.9	194,938	59.7
証 券 業	23,144	28.7	23,080	29.4	△64	△0.3	94,935	29.1
保 険 業	13,797	17.1	14,092	18.0	294	2.1	54,420	16.7
銀 行 業	7,354	9.1	5,470	7.0	△1,884	△25.6	23,561	7.2
その他金融業等	5,369	6.7	5,104	6.5	△264	△4.9	22,021	6.7
産業 IT ソリューション	21,131	26.2	21,417	27.3	286	1.4	87,974	27.0
流 通 業	10,611	13.2	10,528	13.4	△82	△0.8	41,168	12.6
製造・サービス業等	10,519	13.0	10,888	13.9	369	3.5	46,805	14.3
IT 基盤サービス	3,879	4.8	2,984	3.8	△895	△23.1	15,365	4.7
そ の 他	2,184	2.7	2,001	2.6	△183	△8.4	8,324	2.6
合 計	80,650	100.0	78,465	100.0	△2,184	△2.7	326,328	100.0

- コンサルティングは、前年度後半から上向き傾向にあった業績は、東日本大震災の影響を受け伸び悩んだものの、経営戦略に関するコンサルティング案件の増加もあり、43 億円となった。
- 金融 IT ソリューションは、銀行業向けの開発案件や証券業の主要顧客向けの運用サービスが減少し、477 億円となった。
- 産業 IT ソリューションは、流通業向けの開発案件が減少したが、製造・サービス業向けの開発案件が増加し、214 億円となった。
- IT 基盤サービスは、証券業の主要顧客向けの運用サービスが減少し、29 億円となった。

(3) 主要顧客別売上高

参考：

	前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)		前年同期比		前年度 (22 年 4 月～23 年 3 月)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	19,155	23.8	18,487	23.6	△668	△3.5	75,886	23.3
㈱セブン&アイ・ホールディングス	10,610	13.2	9,611	12.2	△998	△9.4	39,643	12.1

- ※ 原則として、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めています。
- ※ 「割合」は、連結売上高に対する割合です。

I. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算概要（連結）

（4）外注実績

参考：

	前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)		当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)		前年同期比		前年度 (22 年 4 月～23 年 3 月)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
外 注 実 績	24,920	30.9	25,129	32.0	208	0.8	101,156	31.0
うち中国オフショア開発	2,892	11.6	3,380	13.5	488	16.9	12,255	12.1

※外注実績の割合は、外部売上実績に占める外注実績の割合を表示しています。また、中国オフショア開発の外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を表示しています。

- ソフトウェア投資の増加などにより、外注実績は 251 億円となった。
- 中国オフショア開発は、33 億円となった。

（5）キャッシュ・フロー

参考：

	前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)	前年同期比	前年度 (22 年 4 月～23 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,933	16,360	49.6	48,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,678	△9,321	△31.9	△27,723
（除く：資金運用目的投資※）	△6,654	△9,236	38.8	△19,292
フリー・キャッシュ・フロー	△2,745	7,038	—	21,054
（除く：資金運用目的投資※）	4,279	7,124	66.5	29,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,054	△4,383	△13.3	1,590
現金及び現金同等物の増減額	△8,024	2,575	—	22,309
（除く：資金運用目的投資※の増減額）	△1,000	2,660	—	30,740
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	51,751	84,660	63.6	82,085
現金及び現金同等物＋資金運用目的残高	72,811	108,225	48.6	104,417

※資金運用目的投資は、取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

（6）投資等

参考：

	前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)	前年同期比		前年度 (22 年 4 月～23 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
設 備 投 資	3,796	5,840	2,044	53.8	20,755
有 形 固 定 資 産	1,444	1,214	△229	△15.9	10,633
無 形 固 定 資 産	2,352	4,626	2,273	96.7	10,121
研 究 開 発	681	678	△2	△0.3	3,564

I. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算概要（連結）

(7) 減価償却費

参考：

	前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)	前年同期比		前年度 (22 年 4 月～23 年 3 月)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,446	2,279	△167	△6.8	10,541
無形固定資産	5,187	4,858	△328	△6.3	20,124
合 計	7,633	7,137	△496	△6.5	30,665

(8) セグメント別外部受注額

受注高

	前第 1 四半期 (22 年 4 月～6 月)	当第 1 四半期 (23 年 4 月～6 月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,559	6,996	436	6.7
金融 IT ソリューション	32,868	35,257	2,388	7.3
産業 IT ソリューション	14,101	17,155	3,053	21.7
IT 基盤サービス	3,274	1,744	△1,530	△46.7
そ の 他	3,175	3,364	189	6.0
合 計	59,980	64,517	4,537	7.6

受注残高

	前第 1 四半期末 (22 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期末 (23 年 6 月 30 日)	前年同期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,364	5,091	727	16.7
金融 IT ソリューション	103,292	97,817	△5,475	△5.3
産業 IT ソリューション	42,984	42,563	△420	△1.0
IT 基盤サービス	8,037	6,556	△1,480	△18.4
そ の 他	3,382	3,298	△84	△2.5
合 計	162,061	155,327	△6,734	△4.2
(うち、期中分)	161,108	153,678	△7,429	△4.6

- 受注残高合計は、1,553 億円となった。
- 金融ITソリューションは、大型開発保守案件の契約時期のずれなどにより、978 億円となった。

Ⅱ. 【参考】平成 24 年 3 月期通期業績予想（連結）

(1) 損益概況

	23 年 3 月期 (実績)	24 年 3 月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売 上 高	3,263	3,300	36	1.1
コンサルティングサービス	329	340	10	3.1
開 発 ・ 製 品 販 売	1,170	1,240	69	5.9
運 用 サ ー ビ ス	1,665	1,630	△35	△2.1
商 品 販 売	97	90	△7	△7.3
営 業 利 益	384	400	15	4.1
（ 営 業 利 益 率 ）	11.8%	12.1%	0.3P	
経 常 利 益	400	415	14	3.6
当 期 純 利 益	231	315	83	35.8
1 株当たり当期純利益(円)	119.11	161.62	42.51	35.7
1 株当たり年間配当金(円)	52.00	52.00	—	—
第 2 四 半 期 末 (円)	26.00	26.00	—	—
期 末 (円)	26.00	26.00	—	—
連 結 配 当 性 向	43.7%	32.2%	△11.4P	

【上期】

	23 年 3 月期 (実績)	24 年 3 月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売 上 高	1,621	1,600	△21	△1.3
コンサルティングサービス	144	165	20	13.9
開 発 ・ 製 品 販 売	592	595	2	0.4
運 用 サ ー ビ ス	840	800	△40	△4.8
商 品 販 売	43	40	△3	△7.8
営 業 利 益	160	190	29	18.7
（ 営 業 利 益 率 ）	9.9%	11.9%	2.0P	
経 常 利 益	170	200	29	17.0
当 期 純 利 益	96	190	93	96.7

【下期】

	23 年 3 月期 (実績)	24 年 3 月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売 上 高	1,642	1,700	57	3.5
コンサルティングサービス	184	175	△9	△5.3
開 発 ・ 製 品 販 売	578	645	66	11.5
運 用 サ ー ビ ス	825	830	4	0.6
商 品 販 売	53	50	△3	△6.9
営 業 利 益	224	210	△14	△6.3
（ 営 業 利 益 率 ）	13.7%	12.4%	△1.3P	
経 常 利 益	229	215	△14	△6.5
当 期 純 利 益	135	125	△10	△7.6

Ⅱ. 【参考】平成 24 年 3 月期通期業績予想（連結）

(2) セグメント別外部売上高詳細

【通期】

	23 年 3 月期 (実績)		24 年 3 月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	197	6.0	200	6.1	2	1.4
金融 IT ソリューション	1,949	59.7	1,995	60.5	45	2.3
証 券 業	949	29.1	985	29.8	35	3.8
保 険 業	544	16.7	560	17.0	15	2.9
銀 行 業	235	7.2	230	7.0	△5	△2.4
その他金融業等	220	6.7	220	6.7	△0	△0.1
産業 IT ソリューション	879	27.0	900	27.3	20	2.3
流 通 業	411	12.6	415	12.6	3	0.8
製造・サービス業等	468	14.3	485	14.7	16	3.6
IT 基盤サービス	153	4.7	120	3.6	△33	△21.9
そ の 他	83	2.6	85	2.6	1	2.1
合 計	3,263	100.0	3,300	100.0	36	1.1

【上期】

	23 年 3 月期 (実績)		24 年 3 月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	86	5.4	95	5.9	8	9.5
金融 IT ソリューション	986	60.8	975	60.9	△11	△1.2
証 券 業	473	29.2	475	29.7	1	0.3
保 険 業	272	16.8	280	17.5	7	2.9
銀 行 業	131	8.1	115	7.2	△16	△12.3
その他金融業等	109	6.7	105	6.6	△4	△4.0
産業 IT ソリューション	425	26.2	430	26.9	4	1.1
流 通 業	209	12.9	205	12.8	△4	△2.1
製造・サービス業等	215	13.3	225	14.1	9	4.3
IT 基盤サービス	81	5.0	60	3.8	△21	△26.3
そ の 他	41	2.5	40	2.5	△1	△3.2
合 計	1,621	100.0	1,600	100.0	△21	△1.3

Ⅱ.【参考】平成 24 年 3 月期通期業績予想（連結）

【下期】

	23 年 3 月期 (実績)		24 年 3 月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	110	6.7	105	6.2	△5	△4.9
金融 IT ソリューション	962	58.6	1,020	60.0	57	5.9
証 券 業	475	29.0	510	30.0	34	7.2
保 険 業	272	16.6	280	16.5	7	2.9
銀 行 業	104	6.4	115	6.8	10	10.1
その他金融業等	110	6.8	115	6.8	4	3.7
産業 IT ソリューション	454	27.7	470	27.6	15	3.4
流 通 業	202	12.3	210	12.4	7	3.8
製造・サービス業等	252	15.4	260	15.3	7	3.0
IT 基盤サービス	72	4.4	60	3.5	△12	△17.0
そ の 他	41	2.6	45	2.6	3	7.3
合 計	1,642	100.0	1,700	100.0	57	3.5

野村総合研究所

■ 経営関連

- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2011/07/11)
- ・支配株主等に関する事項について (2011/06/24)
- ・「日本を創り継ぐプロジェクト」発足 (2011/06/24)
～10～20代の若者による、震災後の日本の未来をデザインする取り組みを8月に実施～
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2011/06/23)
- ・業績予想の修正に関するお知らせ (2011/06/17)
- ・NRIグループにおける節電対策の取り組みについて (2011/05/25)
～稼働フロア管理と働き方改革による「スマートパワースタイル」を実施～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/05/19)
～第11回提言 産業復興の考え方 先導的新産業拠点の形成をめざして～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/05/19)
～第10回提言 民間の資金・ノウハウを活用した復興事業の推進～
- ・「NRI 学生小論文コンテスト 2011 日本から未来を提案しよう!」を開催 (2011/05/10)
～全国の学生から日本の未来への提案を募集～
- ・連結子会社との合併に関するお知らせ (2011/04/27)
- ・「マーケティングデータ分析コンテスト 2011」を開催 (2011/04/25)
～今年度は『メディアは人を動かせるのか』をテーマに募集～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/22)
～第9回提言 震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方(2)～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/19)
～第8回提言 復興に向けた国際交通、観光、物流対策～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/15)
～第7回提言 震災後の ICT インフラ整備及び ICT 利活用のあり方～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/15)
～第6回提言 家庭における節電対策の推進～
- ・野村総合研究所が宮城県の復興計画策定を全面的に支援 (2011/04/14)
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/08)
～第5回提言 総合的な減災対策の推進～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/08)
～第4回提言 震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/08)
～第3回提言 被災者登録・所在把握による地域コミュニティ維持～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/08)
～ITを活用した復興支援ソリューションの提供を開始～
- ・震災復興に向けた緊急対策の推進について (2011/04/04)
～第2回提言 東北地域・産業再生プラン策定の基本的方向～
- ・2011年度 NRI グループ入社式 祝辞 (2011/04/01)
～「ナビゲーション×ソリューション」推進のための「触媒」となる行動を期待～

■ 業務提携

- ・NRIと日本マイクロソフトが、事業継続を支援する仮想デスクトップソリューションを共同で提供 (2011/06/08)
～NRIが日本マイクロソフトの仮想デスクトップ環境を社内を導入するとともに、共同での販売を強化～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

■ 商品・サービス（コンサルティング）

- ・ポイント・マイレージの発行額は、2009 年度に家電エコポイントを含め 1 兆円を突破
～国内 11 業界のポイント・マイレージ市場の推計と予測～ (2011/06/30)
- ・大手企業の 26%で重要業務の停止が発生
～東日本大震災の影響とBCP(事業継続計画)に関するアンケート調査結果～ (2011/06/30)
- ・地域社会資本を対象とした改正 PFI 法の活用に強い関心
～改正 PFI 法について地方銀行にアンケート調査を実施～ (2011/06/22)
- ・2016 年度までの IT ロードマップ(ビッグデータ編)を発表
～ビッグデータ活用が企業の競争力の向上や社会問題の解決に寄与～ (2011/05/24)

■ 商品・サービス（IT ソリューション）

- ・野村総合研究所の「Uni-ID RP Express」が、JCB「Oki Doki ポイント」のリアルタイム交換サービスの基
盤に採用される (2011/07/13)
～クレジットカード業界初、Yahoo!ポイントとの即時交換から開始～
- ・資産運用会社向け STP 推進プラットフォームソリューション「SmartBridge Advance 外部委託運用支援
機能」を本格提供開始 (2011/07/13)
- ・「投信ファンドの年金基準評価機能」を MU 投資顧問に提供開始 (2011/06/30)
～資産運用会社向けソリューション「T-STAR」の新機能～
- ・金融機関向け BCP 関連サービスを拡充し新たに体系化 (2011/06/16)
～共同利用型サービス利用企業の対災害性を強化～
- ・テキストマイニング技術を活用したナレッジ管理・FAQ ソリューション「TRUE TELLER FAQ ナレッジ
Ver.5.0」を発売 (2011/05/09)
- ・～英語の自然文・同義語検索・社内サーバー検索の機能を強化～
- ・資産運用会社向けソリューション「T-STAR」にパフォーマンス計算の新機能 (2011/04/26)
～「投信ファンドの年金基準評価機能」と GIPS2010 年版対応「投信基準価額リターン計算機能」を提供
開始～
- ・明治安田アセットマネジメントにおける投信会社バックオフィスシステム「T-STAR/TX」のシステム統合 (2011/04/21)
を完了
- ・企業情報モニタリングサービス「SmartSensor」を提供開始 (2011/04/14)
～取引先企業のモニタリング業務の大幅な効率化とコスト削減を実現～
- ・調達・購買業務を支援する SaaS 型サービス「BizMartECO」を提供開始 (2011/04/01)
～見積りの取得や取引先の選定業務を効率化してコスト削減を実現～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・国内初、Lotus Notes に対応したクライアント型メール誤送信防止ソフトの販売を開始 (2011/06/29)
～通常版も機能を大幅に強化～
- ・一度ファイアウォールの内側へ侵入を許すと、44%のシステムが無防備 (2011/06/28)
～企業情報システムのセキュリティに関する分析結果(2011 年版)を公開～
- ・NRI セキュアの ASP/SaaS サービスが初めて情報セキュリティ格付けの「AAA_{is}」を取得 (2011/06/02)
～「クリプト便」運用業務に対して業界内過去最高の評価～
- ・「FX(外国為替証拠金取引)システム専用セキュリティ診断」サービスの提供を開始 (2011/05/25)
～金融システム特有の脆弱性を発見する特化型診断サービスの第 1 弾～
- ・機密度別に印刷を制御し、紙媒体による情報漏えいを防止 (2011/05/18)
～電子ファイルの機密管理を行う「SecureCube / Labeling」と印刷制御システム「TASKGUARD ID Printing」を連携～
- ・機密情報の流出を防止する NRI セキュアの DLP 管理サービスが Web フィルタリングソフト「i-FILTER」(2011/04/13)
と国内で初めて連携
～Web 経由の情報漏えい対策をさらに強固に～
- ・安全な電子ファイル交換サービス「クリプト便」の機能を強化 (2011/04/06)
～内部情報漏えい対策となる「承認機能」などを提供開始～

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	(百万円)
			参考:平成23年 3月期通期
【連結損益及び包括利益計算書】			
売上高	80,650	78,465	326,328
コンサルティング	3,788	4,314	19,724
金融ITソリューション	49,666	47,747	194,938
証券業	23,144	23,080	94,935
保険業	13,797	14,092	54,420
銀行業	7,354	5,470	23,561
その他金融業等	5,369	5,104	22,021
産業ITソリューション	21,131	21,417	87,974
流通業	10,611	10,528	41,168
製造・サービス業等	10,519	10,888	46,805
IT基盤サービス	3,879	2,984	15,365
その他	2,184	2,001	8,324
売上原価	60,041	55,689	233,119
売上総利益	20,609	22,776	93,209
百分比(%)	25.6%	29.0%	28.6%
販売費及び一般管理費	14,048	14,135	54,782
貸倒引当金繰入額	-	△17	-
役員報酬	276	249	1,093
給料及び手当	4,026	4,252	19,167
賞与引当金繰入額	1,896	2,033	4,283
退職給付費用	570	619	2,260
福利厚生費	934	991	3,641
教育研修費	444	386	1,451
不動産賃借料	1,249	1,216	5,125
事務委託費	1,528	1,711	6,831
旅費及び交通費	401	344	1,346
器具備品費	487	315	1,458
減価償却費	429	327	1,818
うち研究開発費	681	678	3,564
営業利益	6,560	8,641	38,426
百分比(%)	8.1%	11.0%	11.8%
コンサルティング	△732	△101	1,217
金融ITソリューション	3,740	5,100	18,504
産業ITソリューション	153	638	6,344
IT基盤サービス	2,631	2,470	9,651
その他	115	△1	292
調整額	652	534	2,416
営業外収益	1,100	958	1,805
受取利息	83	83	337
受取配当金	946	830	1,139
投資事業組合運用益	59	22	152
持分法による投資利益	-	7	-
その他	11	15	175
営業外費用	158	47	158
支払利息	3	20	8
投資事業組合運用損	23	-	44
持分法による投資損失	41	-	11
その他	89	26	93
経常利益	7,502	9,552	40,073
百分比(%)	9.3%	12.2%	12.3%
特別利益	56	11,640	182
投資有価証券売却益	-	6	168
関係会社株式売却益	-	8,564	-
特別配当金	-	3,010	-
貸倒引当金戻入額	56	-	14
新株予約権戻入益	-	58	-
特別損失	373	419	402
投資有価証券売却損	-	21	-
投資有価証券評価損	9	397	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	-	364
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,185	20,773	39,853
法人税、住民税及び事業税	3,101	7,892	14,864
法人税等調整額	-	-	1,798
法人税等合計	3,101	7,892	16,663
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	4,084	12,881	23,190
少数株主利益	1	-	1
四半期(当期)純利益	4,082	12,881	23,188
少数株主利益	1	-	1
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	4,084	12,881	23,190
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△2,243	△1	△2,178
為替換算調整勘定	△244	△114	△405
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△1	△13
その他の包括利益合計	△2,494	△117	△2,597
包括利益	1,589	12,763	20,593
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,587	12,763	20,591
少数株主に係る包括利益	1	-	1
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.97	66.09	119.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.76	62.27	112.21
主な相手先別の販売実績			
野村ホールディングス(株)	19,155	18,487	75,886
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,610	9,611	39,643